

## 兒玉OECD日本政府代表部大使 記者会見

### 配布資料

2016年3月31日  
OECD日本政府代表部

1. OECD国土・地域政策レビュー公表記念シンポジウム（4月11日）
2. OECDグローバル議員ネットワーク会合（4月12－13日）
3. OECD閣僚理事会（6月1－2日）
4. OECD農業大臣会合（4月7－8日）
5. 主要行事予定
6. 主要出版物予定
7. OECD幹部訪日歴

（了）

## 人口危機をチャンスに変える新たな国土・地域戦略 ～コンパクト＋ネットワークで切り開く日本の未来～

世界に類を見ない急激な人口減少・高齢化を迎える日本では、その影響が地域社会の存続や都市の競争力の低下、さらには経済成長に影響することが強く懸念されている。今後、数十年を見通せば、人口構造の変化は、避けられない未来であるが、これを危機のままとするかチャンスに変えるかは、今後の政策の選択に懸かっており、豊かな地域社会の存続に向けて、我々の知恵と実行力が問われていると言える。

今後、迎える人口危機をチャンスに変えるため、日本政府は 2015 年 8 月に新たな国土形成計画を策定した。これを踏まえ、OECD では、日本の国土・地域政策についてレビューを行い、このほどその評価と勧告をとりまとめた。

本シンポジウムでは、それらの内容について紹介するとともに、危機をチャンスに変える戦略をどのように政策として具体化していくのかについて議論する。そのうえで、人口減少・高齢化先進国日本が世界に発するメッセージとしてとりまとめ、世界の中で日本が果たすべき役割とともに提案する。

日時：平成 28 年 4 月 11 日（月）14:30-17:00

会場：日経カンファレンスルーム  
（東京都千代田区大手町 1-3-7 日経ビル 6 階）

定員：200 名

使用言語：日本語、英語（同時通訳）

主催：国土交通省、経済協力開発機構（OECD）

## シンポジウムの概要（予定）

テーマ：人口危機をチャンスに変える新たな国土・地域戦略

●開会挨拶 石井 啓一 国土交通大臣

●セッション1 人口危機をチャンスに変えるには（基調講演）

アンヘル グリア OECD事務総長

本東 信 国土交通省国土政策局長

●セッション2 人口減少・高齢化先進国日本が世界に発するメッセージ  
（パネルディスカッション）

コーディネーター

奥野 信宏 国土審議会会長、中京大学総合政策学部教授

パネリスト

アン マクドナルド 上智大学大学院地球環境学研究科教授

川勝 平太 静岡県知事

河野 雄一郎 一般社団法人不動産協会 都市政策委員会委員長  
（森ビル株式会社 取締役常務執行役員）

サブリーナ ルカテリ イタリア大統領府政策コーディネーター

増田 寛也 東京大学大学院客員教授、元総務大臣、前岩手県知事

ロルフ アルター OECD公共ガバナンス・地域開発局長

（五十音順）

## 【お申し込み】

参加をご希望される方は、下記のホームページからお申込みください。なお、お申し込みは、先着順とし、定員になり次第、締め切らせていただきます。

お申込みホームページ：[https://www.omc.co.jp/oecd\\_2016/](https://www.omc.co.jp/oecd_2016/)

## 2016年OECD閣僚理事会(MCM)

◆開催日: 2016年6月1日(水)、2日(木)

(5月31日(火)ー6月1日(水)にOECDフォーラムを開催)

◆開催地: OECD本部(パリ)

◆議長国: チリ 副議長国: **日本**、フィンランド、ハンガリー(4か国でビューローを構成)

### 副議長国の主な役割

- ・ 議長国と共に「ビューロー」のメンバーとして、文書や運営につき他の加盟国及び事務局と事前の準備を行う。
- ・ 閣僚理事会当日はセッションの議長を務めるなど、運営に参画。

**OECDフォーラム:** OECDの活動に対する一般の理解を深めることを主目的として、世界各国のビジネス界のリーダー、学識経験者、政府閣僚や国際機関のリーダー等の幅広い関係者が集まり、MCMと密接に関連したテーマについてオープンな形で議論する場。MCMにおける議論を各界の有識者の視点を取り込んだより豊かなものにするとの意義もあり。

### 【主要議題】

- 持続的な成長の鍵である「生産性(Productivity)」について、OECDの分野横断的な知見を生かし、社会の「包摂性(Inclusiveness)」を高める形での生産性向上させるための政策、国際協調の在り方につき議論・提言を行い、合意形成を図る。具体的な議題についてビューロー・メンバーにおいて協議中。

★「生産性」とは一般的に、イノベーション、教育、職能訓練、投資・貿易、規制改革、開発、デジタル経済などの促進とともに向上すると考えられる概念。「包摂性」とは、所得、企業の規模、雇用、ジェンダー、年齢等の点で格差を少なくし、経済成長の実現に参画し、その恩恵を享受する主体をできる限り幅広く取り込もうとする考え方。

- 我が国は「日本再興戦略」改訂2015でも「生産性」を打ち出しており、重なるテーマも多い。アベノミクスの推進や2016年G7との相乗効果も図り、副議長国として議論に貢献していく。

### 【想定される主要な成果文書】

- 閣僚声明
- エコノミック・アウトルック(OECDが半年に1度発表する経済見通し)
- NAEC(経済的課題に関する新たなアプローチ)主流化の進捗報告
- 生産性と包摂性の連関に係る分析レポート
- OECD水ガバナンス原則策定に係る進捗報告(2015年MCM閣僚声明において閣僚がOECDに対して水ガバナンス原則の策定を要請)等

### 2015年MCMのテーマと成果

- テーマ:「持続可能な成長と雇用のための投資の解放」
- 議長国: オランダ 副議長国: 仏、韓、チェコ
- 成果:
  - ✓ 改訂PFI(投資のための政策枠組み)、低炭素経済のための政策調和(APT)、「経済的課題に関する新たなアプローチ(NAEC)」最終統合レポート等を提出。
  - ✓ 東南アジア地域プログラムのモメンタムを更に築いていくことで合意。
  - ✓ コスタリカ、リトアニアの加盟審査開始を歓迎。
- 我が国からは、中山外務副大臣、関経産大臣政務官、佐藤農水大臣政務官が出席。

## OECD 農業大臣会合の開催

1. 日 時 2016 年 4 月 7 日（木）・8 日（金）（於：OECD 会議場）

2. 参加国 OECD 加盟国（34 か国）  
その他招待国・機関（30 か国・機関）

3. 議 長 ル・フォル仏農業・食品業・林業大臣及びヴィルサック米農務長官（共同議長）

### 4. 会合の概要

食料・農業システムが中長期的に直面している課題の解決に必要な政策について議論するため、数年に 1 度、関係国の閣僚の参加を得て OECD が開催するもの。（前回は 2010 年 2 月に開催）

5. 議 題 「生産的・持続的及び強靱な世界食料システム実現のためのよりよい政策」

### 6. 会議の成果文書（予定）

- （１）閣僚宣言
- （２）議長総括

### 7. プログラム概要

（１）4 月 7 日（木）

- ①事前ブリーフィング（共同議長、事務総長）
- ②セッションⅠ：農業及び食料に関する新たな政策パラダイム
- ③OECD 事務総長主催夕食会：共通の目標を達成するための国際連携の強化

（２）4 月 8 日（金）

- ①セッションⅡ：共通の目標から具体的な行動へ
- ②ワーキングランチ：食料安全保障を達成するための最適な政策ミックスの明確化
- ③閉会セッション（閣僚宣言及び議長総括公表）

### 8. お知らせ

（１）7 日（第 1 日目）の事前ブリーフィング、及び 8 日（第 2 日目）の閉会セッションはプレスに公開されます。参加希望の方は下記アドレスまで連絡願います。別途、農林水産省からも各社に連絡します。

連絡先：[coagministerial@oecd.org](mailto:coagministerial@oecd.org)

（２）最新の出席者等の情報は下記の OECD 農業大臣会合の HP で確認願います。

OECD 農業大臣会合 HP：<http://www.oecd.org/agriculture/ministerial/>

主要行事予定（2016年3月～）

| 日程           | 会議名(★：閣僚級, ○：大使出席, ●：事務総長出席,<br>●：大使及び事務総長出席, ※：主要国際会議) |
|--------------|---------------------------------------------------------|
| 3/29         | 世界津波の日レセプション（於：NY）                                      |
| 3/29         | ● OECD／フォード財団共催 包摂的都市キャンペーン立ち上げイベント（於：NY）               |
| 3/30         | 租税委員会ビューロープラス会合                                         |
| 4/7 ～ 8      | ★ OECD農業大臣会合                                            |
| 4/10 ～ 11    | ※ G7外務大臣会合（於：広島）                                        |
|              | ● グリア事務総長訪日（含：グローバル議員ネットワーク会合）                          |
| 4/11         | ● テリトリアル・レビュー ローンチ・イベント（於：東京）                           |
| 4/12 ～ 13    | ● グローバル議員ネットワーク会合（於：東京）                                 |
| 4/18         | 鉄鋼委員会ハイレベル会合（於：ブリュッセル）                                  |
| 4/23 ～ 24    | ※ G7農業大臣会合（於：新潟）                                        |
| 4/25         | MCM BIAC/TUACコンサルテーション会議（於：サンティアゴ）                      |
| 4/29 ～ 30    | ※ G7情報通信大臣会合（於：香川）                                      |
| 5/1 ～ 2      | ※ G7エネルギー大臣会合（於：福岡）                                     |
| 5/3 ～ 4      | Education2030・IWG会合                                     |
| 5/14 ～ 15    | ※ G7教育大臣会合（於：岡山・倉敷）                                     |
| 5/15 ～ 16    | ※ G7環境大臣会合（於：富山）                                        |
| 5/15 ～ 17    | ※ G7科学技術大臣会合（於：つくば）                                     |
| 5/18 ～ 20    | ★ I T Fサミット（於：ライブツィヒ）                                   |
| 5/20 ～ 21    | ※ G7財務大臣会合・中央銀行総裁会議（於：仙台）                               |
| 5/26 ～ 27    | ※ G7伊勢志摩サミット                                            |
| 5/31 ～ 1     | ★ OECDフォーラム                                             |
| 6/1 ～ 2      | ★ OECD閣僚理事会                                             |
| 6/2          | ★ 開発センターハイレベル会合                                         |
| 6/9          | ● Launch of the OECD Business and Finance Outlook 2016  |
| 6/22 ～ 23    | ★ デジタル経済政策委員会閣僚級会合（於 メキシコ、カンクン）                         |
| 6/27         | ● ガーデンパーティー                                             |
| 6/29 ～ 30    | ★ スキル・サミット（於：ベルゲン）                                      |
| 6/30 ～ 1     | 租税委員会本会合（於：京都）                                          |
| 6月下旬～7月上旬    | ○ SEARP運営委員会・地域フォーラム                                    |
| 8/27 ～ 28    | ※ TICAD VI（於：ケニア）                                       |
| 9/11 ～ 12    | ※ G7保健大臣会合（於：神戸）                                        |
| 9/24 ～ 25    | ※ G7交通大臣会合（於：長野）                                        |
| 9/28 ～ 29    | ★ OECD環境大臣会合                                            |
| 11/23-24（暫定） | ★ 効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ・ハイレベル会合                    |

# OECD/IEA主要出版物発表予定

2016年3月31日 OECD日本政府代表部

|    | 出版日  |                                                             | 担当部局               | 邦訳の有無        | ブリーフ等予定                 |
|----|------|-------------------------------------------------------------|--------------------|--------------|-------------------------|
| 4月 | 11日  | OECD国土・地域政策レビュー                                             | 公共ガバナンス・地域開発局(GOV) | 有            | 11日に公表記念シンポジウムを東京にて開催予定 |
|    | 13日  | 2015年ODA実績(暫定値)発表                                           | 開発協力局(DCD)         | 外務省HPに別途掲載予定 | 無                       |
|    |      |                                                             |                    |              |                         |
|    |      |                                                             |                    |              |                         |
| 5月 |      |                                                             |                    |              |                         |
|    |      |                                                             |                    |              |                         |
|    |      |                                                             |                    |              |                         |
|    |      |                                                             |                    |              |                         |
| 6月 | 1日   | エコノミック・アウトルック                                               | 経済総局(ECO)          | 無            | 有                       |
|    | 9日   | OECD Business and Finance Outlook 2016                      | 金融企業局(DAF)         | 無            | 発表イベントが開催予定             |
|    |      |                                                             |                    |              |                         |
|    | 下旬予定 | Energy and Air Quality(World Energy Outlook Special Report) | 国際エネルギー機関(IEA)     | 無            | 無                       |

(注)空欄:未定

2016年1月～ OECD幹部の訪日

| 月      | OECD事務総長、事務次長、IEA等関連機関長                                                                                                                    | OECD局長                                                                                                                                     | OECD局次長・課長                                                                                                                                                         |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1月     |                                                                                                                                            | <p>●2月16-20日<br/>アルタ-行政管理・地域局長(国土審議会への出席)</p>                                                                                              | <p>●1月7-10日<br/>ブルックス貿易農業局農業食料貿易市場課長(農林水産政策研究所セミナー)</p> <p>●2月16-20日<br/>佐谷行政管理・地域局持続可能な発展のための地域政策課長(国土審議会への出席)</p>                                                |
| 2月     | <p>●2月2-3日<br/>ラモス首席補佐官／G20シェルパ(G7に向けた協議)</p> <p>●2月14-18日<br/>マグウッドNEA事務局長(JAEAシンポジウム)</p> <p>●2月28日-3月2日<br/>マン・チーフエコノミスト(戦略的実務家招へい)</p> |                                                                                                                                            | <p>●2月2-3日<br/>シャール・シェルパオフィス長(G7に向けた協議)</p> <p>●2月2-6日<br/>ドゥモン雇用労働社会問題局国際移民課長(国土OECD・ILO・ADB共催アジアの移民ラウンドテーブル)</p> <p>●2月18-19日<br/>ピアソン雇用労働社会問題局次長(G7保健専門家会合)</p> |
| 3月     | <p>●3月20-23日<br/>玉木事務次長(ADB-OECD東京ラウンドテーブル)</p>                                                                                            |                                                                                                                                            | <p>●3月20-23日<br/>ティモシー・ビショップ金融企業局金融課長代理(ADB-OECD東京ラウンドテーブル)</p>                                                                                                    |
| 4月(予定) | <p>●4月3-12日<br/>マグウッドNEA事務局長(福島事故5周年イベント)</p>                                                                                              | <p>●4月第2週<br/>アルタ-行政管理・地域開発局長(国土政策レビュー会合)</p> <p>●4月第2週<br/>ベッツィーニ開発センター長(グローバル議員ネットワーク会合)</p> <p>●4月22-25日<br/>アッシュ農業貿易局長(G7新潟農業大臣会合)</p> | <p>●4月第2週<br/>カンデア広報局次長(グローバル議員ネットワーク会合)</p> <p>●4月第2週<br/>ジョーンズ経済局日本担当(グローバル議員ネットワーク会合)</p> <p>●4月第2週<br/>ヴァヴァキシ事務総長室アドバイザー(グローバル議員ネットワーク会合)</p>                  |

# OECD(経済協力開発機構)の概要

## 目的

2016年3月31日

OECD日本政府代表部

### ①加盟国の経済成長

- 各国のマクロ経済, 財政・金融の安定のための政策提言
- 教育や雇用等の社会的課題への提言, 環境問題への取組
- 規制改革, 各種制度改革の推進

### ②開発途上国に対する政策(開発途上国の健全な経済発展への貢献, 持続可能な開発)

### ③自由かつ多角的な貿易の拡大(貿易・投資の自由化推進)

## 特徴(34加盟国及びEUをメンバーとし、グリア事務総長をトップとする事務局からなる国際機関)

- 予算: 義務的分担金からなるパートI予算は約1.95億ユーロ(約272億円), 任意拠出金等を含めた予算総額は約3.63億ユーロ(約508.5億円)。2015年の日本の分担金は, パートI 予算で約2,283万ユーロ(約31.9億円: 分担率 11.92 %), その他予算を含めると年間に合計で概ね5,205万ユーロ(約72.8億円)拠出している。
- 職員: 総職員数3246名(うち邦人97名)、専門職(Aグレード)以上1560名(うち邦人71名)。専門職以上の職員のうち、約4分の1(約360名)が博士号取得者。
- **世界最大のシンクタンク**: 経済社会の様々な問題を研究・分析し、各国に政策提言。OECDが提供する統計、データは各国のメディア及び産官学の活動において幅広く利用されている。
- **世界のスタンダード・セッター**: 経済社会分野での先進国間の政策協調の場で将来のルール化を先取り。OECDの取組の特色の一つは、相互審査(ピア・レビュー)、相互学習(ピア・ラーニング)を通じてOECDが作成する標準が、「世界標準」になるという規範形成機能をもつ。

## 加盟国にとっての意義

- 世界経済のマネジメントを含む国際社会が直面する経済・社会・環境分野の諸課題解決に果たす「**シンク・タンク**」、さらに「考える」だけでなく「実施する」ことを目的とする「**ドゥー・タンク**」機能の活用
- OECDの客観的事実に基づく課題分析力、論点整理力、政策提言能力、対外発信力を**国益増進に活用**

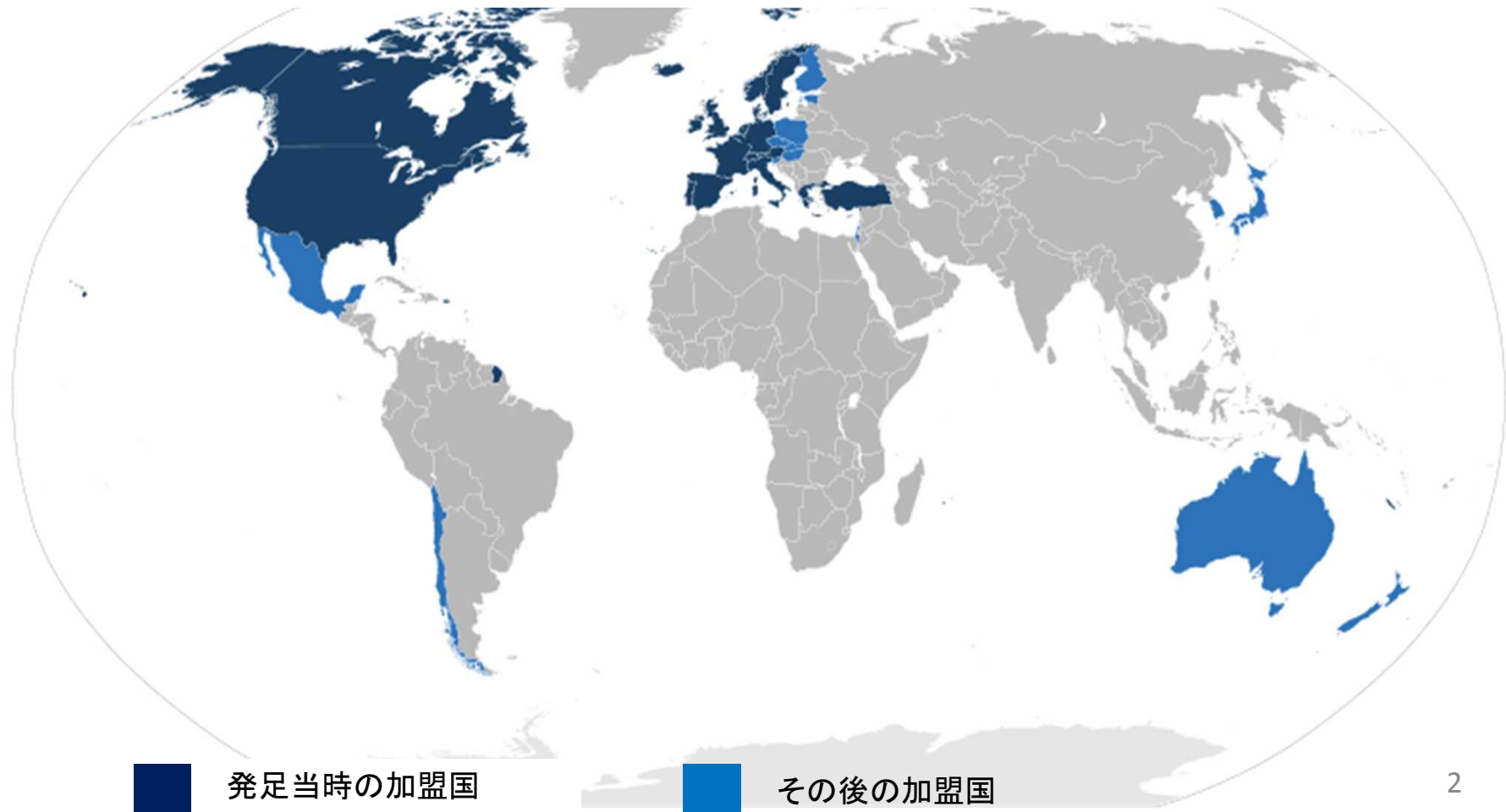
## OECD加盟国(2016年現在34か国)

### (1) 原加盟国(20か国。1961年設立):

オーストリア, ベルギー, デンマーク, 仏, 独, ギリシャ, アイスランド, アイルランド, 伊, ルクセンブルグ, オランダ, ノルウェー, ポルトガル, スペイン, スウェーデン, スイス, トルコ, 英, 米, カナダ

### (2) その後の加盟国(14か国):

日本(1964年), フィンランド(1969年), 豪(1971年), ニュージーランド(1973年), メキシコ(1994年), チェコ(1995年), ハンガリー, ポーランド, 韓国(以上1996年), スロバキア(2000年), チリ, スロベニア, イスラエル, エストニア(以上2010年)



# 世界経済と日本経済の見通し

OECD中間経済見通し(本年2/18公表)において、世界経済見通しを改訂。

## (世界経済)

- 2016年の世界経済の成長見通しは2015年ほど高くなり、過去5年間で最も低くなる見込み。  
(日本も含め、最近の低調なデータを踏まえて各国の経済見通しを引き下げ。)
- 先進国の回復が非常に緩やかであることや価格低下による資源輸出国の低迷から多くの新興国の成長は低下している。
- 需要を支えるため、より強力な協調的な政策対応が必要。多くの先進国において財政政策は緊縮的であり、構造改革へのモメンタムは低下している。金融政策だけでなく、財政政策、構造改革をより活用していく必要がある。

## (日本経済)

- 四半期の成長率の変動が大きく、主要貿易相手国の弱い動きや最近の円高を反映し、民間消費、輸出ともに、ここ数ヶ月は弱い動きとなっている。
- 高い財政赤字を削減し、対GDP比債務残高を安定化させるため、財政政策を引き締めている。

## OECD中間経済見通し(2016年2月)におけるGDP成長率予測

|      | 2015年(実績) | 2016年     | 2017年     |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 日本   | 0.40%     | 0.8%(1.0) | 0.6%(0.5) |
| 米国   | 2.40%     | 2.0%(2.5) | 2.2%(2.4) |
| ユーロ圏 | 1.50%     | 1.4%(1.8) | 1.7%(1.9) |
| 中国   | 6.90%     | 6.5%(6.5) | 6.2%(6.2) |
| 世界   | 3.00%     | 3.0%(3.3) | 3.3%(3.6) |

(注)()内は前回(2015年11月)のOECD経済見通し。